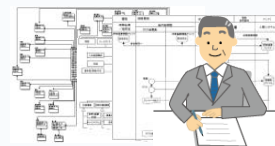


国の業務改革・IT化の推進

○ハローワーク、公的年金、国税、登記その他24の府省業務について、国民の利便性向上、行政サービスの改善、業務の効率化・迅速化等に向けた業務改革を、システム改革と合わせて実施

- ・来所・紙を前提とした業務プロセスの見直し
⇒受付のオンライン化、処理の自動化・ペーパーレス化
- ・組織横断でのサービス設計（ワンストップ化等）

国民の利便性向上
（処理時間短縮、ワンストップ化等）



ハローワーク

来所原則の見直し

求職登録、求人申込み、職業紹介等のサービスをオンライン化
⇒OCR機器を8割削減

マッチング機能の充実

オンライン化により業務を効率化し、就職困難者など「真に支援が必要な利用者」への窓口での支援等を充実

公的年金

年金記録問題の再発防止

個人番号を活用して唯一性を確保、また、制度単位であった記録管理を個人単位に改める

利用者サービスの向上

処理の自動化・標準化により厚生年金保険関係届書（年間1.5億件）の処理期間を短縮（5日→4日）

国税

利用者サービスの向上

- ・確定申告手続における添付書類（住民票）の省略等手続の簡素化
- ・オンライン利用推進
⇒スマホ対応等

業務の効率化

個人番号を活用して法定調書の名寄せや申告書の突合業務を効率化し、所得把握の正確性向上を図る

登記等

登記、税務、社会保険等の法人設立手続の簡素化・迅速化（企業が活動しやすいビジネス環境の整備）

- ・法人番号導入を契機に情報連携を図り、登記事項証明書の添付省略
- ・オンライン手続の利便性向上（社会保険関係手続のワンストップ化など）

業務プロセス改革に合わせて機器等を見直し、システムを刷新

▲155億円/年

▲251億円/年

▲93億円/年

▲84億円/年



①国民・事業者等の利便性の向上、②各府省内の部局間連携、③関係省庁共通的な課題への対応、④地方自治体との連携、⑤他省庁への横展開等を実現することを目指し、24業務（H27）を対象に業務改革を推進
→ 具体的内容やスケジュール、主要成果指標を検討し「国の行政の業務改革に関する取組方針」反映（7月）

政府における情報システム全体で▲約920億円/年の削減（現時点）

引き続き運用コスト3割削減に向けて取組を推進中

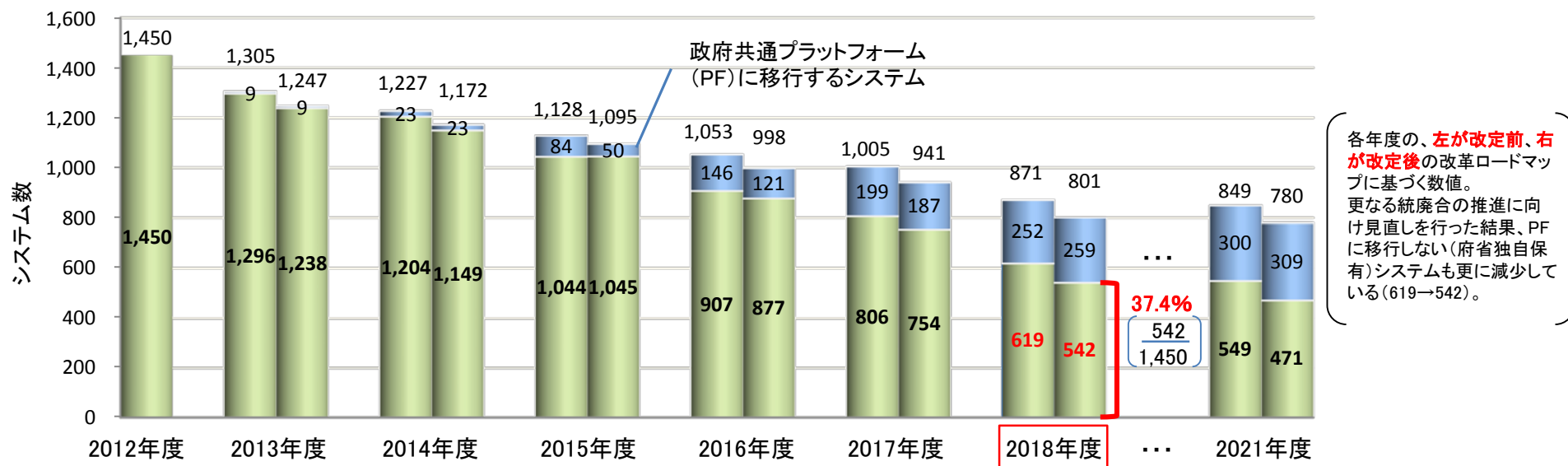
政府情報システム改革の実績と今後の取組について

1. これまでの実績

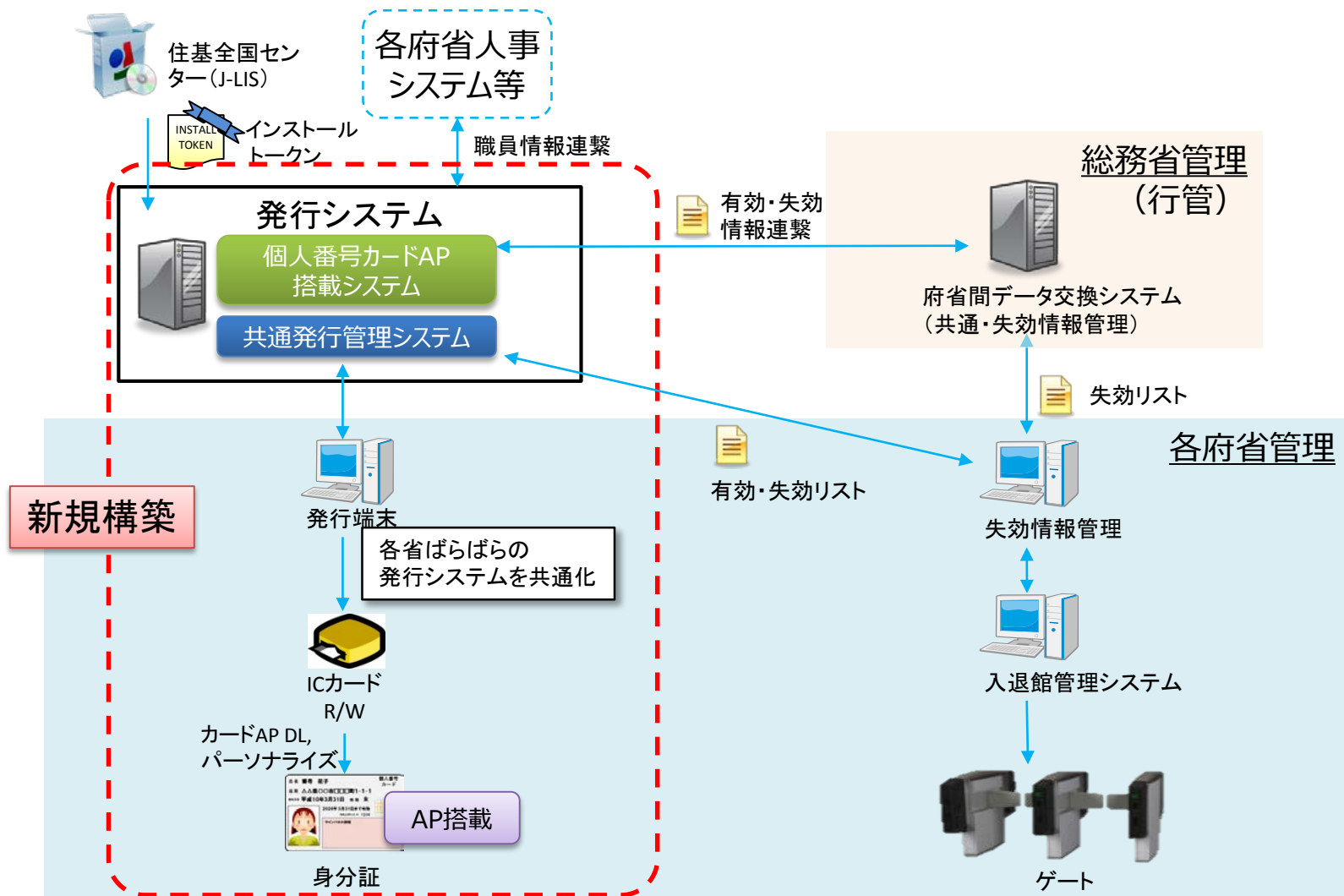
- 全ての情報システムを対象に中長期改革プランである「政府情報システム改革ロードマップ」を策定。
戦略目標である2018年度までのシステム数半減達成に目途(63%減)。
- 大規模システムを中心に、サービスの向上と運用コスト削減を目指し、政府CIO自ら300回を超えるヒアリング・レビューを実施。
厚生労働省の年金関連システムについて、年間251億円のコスト削減計画を策定。また、ハローワークシステムについても、年間155億を超える削減に目途がつくなど、各府省とも鋭意取り組んでいるところ。

2. 今後の予定

- 引き続き大規模システムを中心に、政府CIOによるレビューを進め、顧客視点での業務改革(BPR)まで踏み込んだ業務・システムの改革を推進しつつ、年間運用コストの3割削減を目指す。



(参考) 国家公務員ICカードの個人番号カードへの一体化について



〔 現行の発行管理システムは、移行スケジュールに合わせて縮小していく 〕